

令和3年版

# 環境白書



循環型社会白書／生物多様性白書



2050年カーボンニュートラルに向けた  
経済社会のリデザイン(再設計)

2020/21

令和3年版

# 環境白書

循環型社会白書／生物多様性白書

2050年カーボンニュートラルに向けた  
経済社会のリデザイン（再設計）

環境省 編

# 刊行に当たって

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて



環境大臣

小原 太郎

我が国が2050年カーボンニュートラル宣言をして以来初めてとなる令和3年版の環境白書をここに刊行します。今年の白書は「2050年カーボンニュートラルに向けた経済社会のリデザイン（再設計）」と題し、政府、自治体、事業者、そして、私たち一人一人の取組を紹介しました。

今年は、環境省が、環境庁創設50年、環境省設置20年の節目を迎える年です。当初の最大の課題は国内の公害問題でしたが、今では地球規模の課題である気候危機へと環境省が所管する政策分野は大きく変化してきました。

そして、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、世界では急速な経済社会変革が進められています。我が国も、2050年カーボンニュートラル宣言を行い、気候サミットでは2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていくことを表明しました。

読者の皆様には、2050年カーボンニュートラル宣言と2030年目標の実現に向けた政策強化を現在進行形で推し進める環境省が、今まさに「社会変革担当省」として新たな段階へ力強い一歩を踏み出したと、今年の白書を通じて感じて頂ければ幸いです。

今年は国際会合が目白押しの一年でもあります。私は、2021年3月に気候変動担当大臣を拝命しましたが、政府一丸となって、11月の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の成功に向け取り組んでまいります。さらに、今後10年の新たな生物多様性の世界目標が議論される生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）を成功に導き、我が国が環境先進国として、国際社会でリーダーシップを発揮できるよう、全力を尽くします。

このように環境省の取り巻く環境が変化しても、決して忘れてはならないことがあります。それは、環境省は、「人の命と環境を守る」これが原点だということです。

今年で東日本大震災、そして原発事故から10年が経過しましたが、福島復興はこれからも最重要の課題です。環境省では、除染や中間貯蔵、汚染された廃棄物の処理などの取組を実施してきました。しかし、除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の福島県外最終処分に関する認知度は福島県内で約5割、県外で約2割に留まっています。この理解醸成に向けた活動を抜本強化するとともに、「風評・風化」対策や脱炭素の取組など未来志向の取組により一層尽力してまいります。

「環境省のカスタマーは、将来世代」と、ある職員が私に言ったことがあります。それ以来、私は様々な機会にこの言葉を引用するようになりました。

今年の白書が、「将来世代」のために、持続可能な地球環境へと繋がるきっかけとなることを心から願っています。

# は し が き

この白書は、第204回国会に提出された以下に掲げる報告及び文書をまとめたものです。

- 1 環境基本法第12条の規定に基づく
  - (1)「令和2年度環境の状況」
  - (2)「令和3年度環境の保全に関する施策」
- 2 循環型社会形成推進基本法第14条の規定に基づく
  - (1)「令和2年度循環型社会の形成の状況」
  - (2)「令和3年度循環型社会の形成に関する施策」
- 3 生物多様性基本法第10条の規定に基づく
  - (1)「令和2年度生物の多様性の状況」
  - (2)「令和3年度生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策」

## 凡例

- ◆ 年（年度）の表記は、原則として西暦を使用し、公的文書の引用等の場合は和暦を使用しています。
- ◆ 「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。
- ◆ 単位の繰上げは、原則として、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内数の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。
- ◆ 構成比（％）についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。
- ◆ 本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。
- ◆ 原典が外国語で記されている資料については、環境省仮訳が含まれます。
- ◆ 企業名については、原則として「株式会社」の記述を省略しています。

## 環境省公式SNSのご案内

下記のQRコード<sup>®</sup>にアクセスしますと、環境省の日々の様々な活動や各種施策を簡単に閲覧することができます。



環境省公式ホームページ ▶



環境省Twitter公式アカウント ▶



環境省Facebook公式アカウント ▶



環境省LINE公式アカウント ▶



環境省YouTube公式チャンネル ▶



令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書についてのご意見・ご感想又はお問合せは、下記宛てにご連絡ください。

1 ページから 146 ページまで 環境省大臣官房環境計画課  
221 ページから 306 ページまで (電話 03-3581-3351 内線7224)  
325 ページから 366 ページまで (E-mail : hakusho@env.go.jp)

183 ページから 220 ページまで 環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室  
317 ページから 324 ページまで (電話 03-3581-3351 内線6819)  
(E-mail : junkan@env.go.jp)

147 ページから 182 ページまで 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室  
307 ページから 316 ページまで (電話 03-3581-3351 内線6488)  
(E-mail : NBSAP@env.go.jp)

# 目次

令和2年度 環境の状況  
令和2年度 循環型社会の形成の状況  
令和2年度 生物の多様性の状況

## 第1部 総合的な施策等に関する報告

はじめに	3
第1章 経済社会のリデザイン（再設計）と3つの移行	4
第1節 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響	4
1 世界の新型コロナウイルス感染症の拡大に関する状況	4
2 我が国の新型コロナウイルス感染症の拡大に関する状況	6
第2節 気候変動問題の影響	13
1 近年の国内外の気象災害等	13
2 気候変動の状況とその影響	15
3 気候変動に関する国際的な議論	23
第3節 生物多様性の保全に向けて	26
1 国際的な施策の動向	26
2 社会変革の実現に向けて	27
第4節 コロナ危機と気候変動問題への対応	29
1 世界における対応	29
2 我が国における対応	29
第2章 脱炭素社会・循環経済・分散型社会への3つの移行	32
第1節 脱炭素社会への移行	32
1 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて	32
2 再生可能エネルギーの普及拡大	36
3 グリーンイノベーションの推進	39
4 脱炭素経営の進展	40
5 ESG金融の推進	43
第2節 循環経済への移行	45
1 循環経済（サーキュラーエコノミー）に向けて	45
2 プラスチック資源循環戦略の具体化	46
3 海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた国際協力	48
4 持続可能な廃棄物処理	49
第3節 分散型社会への移行	50
1 分散型社会、レジリエントな地域づくりに向けて	50
2 気候変動×防災と適応復興の視点に立った取組の推進	51
3 自立・分散型エネルギーシステムの構築	53
4 国立公園の保護と利用の好循環の実現に向けて	55
5 新たな里地里山及び里海の創造	57

### 第3章 地域や私たちが始める持続可能な社会づくり

59

第1節	持続可能で強靱な地域づくり	59
1	地域循環共生圏	59
2	地域循環共生圏を目指す取組	60
3	各地で取り組まれている地域循環共生圏づくり	62
4	地域循環共生圏づくりを担う人材創出	71
5	地域循環共生圏づくりを支えるESG金融の推進	73
6	海外への発信「SATOYAMA イニシアティブ」	74
7	地域循環共生圏の深化へ	75
第2節	ポストコロナ時代のワーク・ライフスタイルの在り方	76
1	ワークスタイルの新たな潮流	76
2	ライフスタイルの更なる変革	78
3	持続可能な社会の基盤となる健康を守る取組	90
4	ポストコロナ時代のワーク・ライフスタイルに向けて	93

### 第4章 東日本大震災から10年を迎えた被災地の復興と環境再生の取組

95

第1節	放射性物質汚染からの環境回復の状況	96
1	空間線量率の状況	96
2	水環境における放射性物質の状況	96
3	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	97
4	野生動植物への影響のモニタリング	97
5	野生鳥獣への影響と鳥獣被害対策	97
6	国際機関との連携	98
7	ALPS <sup>アルプス</sup> 処理水の海洋放出	98
第2節	除染等の措置等	98
1	除染特別地域と汚染状況重点調査地域	98
2	森林の放射性物質対策	101
3	仮置場等における除去土壌等の管理・原状回復	102
第3節	中間貯蔵施設の整備等	103
1	中間貯蔵施設の概要	103
2	中間貯蔵施設の用地取得の状況	103
3	中間貯蔵施設の整備の状況	103
4	中間貯蔵施設への輸送の状況	104
5	2021年度事業方針の公表	105
6	減容・再生利用に向けた取組	106
第4節	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	107
1	対策地域内廃棄物の処理	107
2	指定廃棄物の処理	108
3	福島県内での処理	109
4	福島県外での処理	109
第5節	帰還困難区域における特定復興再生拠点区域の整備	110
第6節	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	111
第7節	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	113
1	福島県における健康管理	113

2	国による健康管理・健康不安対策	113
第8節	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	114

## 第2部 各分野の施策等に関する報告

### 第1章 地球環境の保全 118

第1節	地球温暖化対策	118
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	118
2	科学的知見の充実のための対策・施策	126
3	持続可能な社会を目指したビジョンの提示：低炭素社会から脱炭素社会へ	128
4	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出削減対策	129
5	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの排出削減対策	132
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	134
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	134
8	横断的施策	136
9	公的機関における取組	140
第2節	気候変動の影響への適応の推進	141
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	141
2	国における適応の取組の推進	142
3	地域等における適応の取組の推進	143
第3節	オゾン層保護対策等	143
1	国際的な枠組みの下での取組	143
2	オゾン層破壊物質の排出の抑制	144
3	フロン類の管理の適正化	145

### 第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 147

第1節	愛知目標の達成状況	147
1	愛知目標の国際的な達成状況	147
2	我が国における愛知目標の達成状況と生物多様性国家戦略2012-2020の最終評価	148
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	155
1	多様な主体の参画	155
2	生物多様性に配慮した企業活動の推進	156
3	自然とのふれあいの推進	157
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	159
1	生態系ネットワークの形成	159
2	重要地域の保全	162
3	自然再生	166
4	里地里山の保全活用	166
5	木質バイオマス資源の持続的活用	167
6	都市の生物多様性の確保	167
第4節	海洋における生物多様性の保全	168
1	沿岸・海洋域の保全	168
2	水産資源の保護管理	168
3	海岸環境の整備	168



4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	168
5	海洋汚染への対策	169
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化	169
1	絶滅のおそれのある種の保存	169
2	野生鳥獣の保護管理	170
3	外来種対策	173
4	遺伝子組換え生物対策	174
5	動物の愛護及び適正な管理	174
第6節	持続可能な利用	175
1	持続可能な農林水産業	175
2	エコツーリズムの推進	176
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	176
第7節	国際的取組	177
1	生物多様性に関する世界目標への貢献	177
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	177
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	177
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	178
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	178
6	砂漠化対策の推進	178
7	南極地域の環境の保護	178
8	サンゴ礁の保全	179
9	生物多様性関連諸条約の実施	179
第8節	生物多様性及び生態系サービスの把握	180
1	自然環境データの整備・提供	180
2	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	182

### 第3章 循環型社会の形成

183

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	183
1	我が国における循環型社会	183
2	一般廃棄物	196
3	産業廃棄物	196
4	廃棄物関連情報	198
第2節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	202
第3節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	204
第4節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	205
1	プラスチック	205
2	バイオマス（食品、木など）	206
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	207
4	土石・建設材料	207
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	207
第5節	適正処理の更なる推進と環境再生	208
1	適正処理の更なる推進	208
2	廃棄物等からの環境再生	213
第6節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	214
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	214

2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	214
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	214
第7節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	215
1	適正な国際資源循環体制の構築	215
2	循環産業の海外展開の推進	216
第8節	循環分野における基盤整備	217
1	循環分野における情報の整備	217
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	218
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	219

## 第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 221

第1節	健全な水循環の維持・回復	221
1	流域における取組	221
2	森林、農村等における取組	221
3	水環境に親しむ基盤づくり	221
第2節	水環境の保全	222
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	222
2	湖沼	225
3	閉鎖性海域	226
4	汚水処理施設の整備	227
5	地下水	228
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	229
1	アジア水環境パートナーシップ (WEPA)	229
2	アジア水環境改善モデル事業	229
第4節	土壌環境の保全	230
1	土壌環境の現状	230
2	環境基準等の見直し	230
3	市街地等の土壌汚染対策	231
4	農用地の土壌汚染対策	232
第5節	地盤環境の保全	232
第6節	海洋環境の保全	234
1	海洋ごみ対策	234
2	海洋汚染の防止等	234
3	生物多様性の確保等	235
4	沿岸域の総合的管理	235
5	気候変動・海洋酸性化への対応	235
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	235
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	235
8	監視取締りの現状	236
第7節	大気環境の保全	237
1	大気環境の現状	237
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM <sub>2.5</sub> 等に係る対策	240
3	アジアにおける大気汚染対策	244
4	多様な有害物質による健康影響の防止	245
5	地域の生活環境保全に関する取組	246

## 第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

252

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	252
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	252
2	化学物質の環境リスク評価	253
3	化学物質の環境リスクの管理	253
4	ダイオキシン類問題への取組	255
5	農薬のリスク対策	257
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	258
1	小児環境保健への取組	258
2	化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	259
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	259
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	259
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM) <sup>サイカム</sup>	259
2	国連の活動	260
3	水銀に関する水俣条約	260
4	OECDの活動	260
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	261
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	261
1	個別地域の事案	262
2	毒ガス情報センター	262

## 第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

263

第1節	政府の総合的な取組	263
1	環境基本計画	263
2	環境保全経費	263
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	263
4	SDGsに関する取組の推進	263
5	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進	265
第2節	グリーンな経済システムの構築	265
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	265
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	267
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	268
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	269
1	環境分野におけるイノベーションの推進	269
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	273
3	技術開発などに際しての環境配慮等	275
第4節	国際的取組に係る施策	275
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	275
第5節	地域づくり・人づくりの推進	282
1	国民の参加による国土管理の推進	282
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	282
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	284
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	286
1	EBPM推進のための環境情報の整備	286

2	利用者ニーズに応じた情報の提供	286
第7節	環境影響評価	287
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	287
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	288
第8節	環境保健対策	289
1	健康被害の救済及び予防	289
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	294
1	公害紛争処理等	294
2	環境犯罪対策	297

第1章 地球環境の保全 301

第1節	地球温暖化対策	301
1	研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	301
2	脱炭素社会の実現に向けた政府全体での取組の推進	301
3	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出削減対策	302
4	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの排出削減対策	302
5	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	303
6	国際的な地球温暖化対策への貢献	303
7	横断的施策	303
8	公的機関における取組	304
第2節	気候変動の影響への適応の推進	304
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	304
2	国における適応の取組の推進	305
3	地域等における適応の取組の推進	305
第3節	オゾン層保護対策等	306

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 307

第1節	生物多様性条約COP15及び生物多様性国家戦略	307
1	生物多様性条約COP15に向けた取組	307
2	生物多様性国家戦略	307
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	307
1	多様な主体の参画	307
2	生物多様性に配慮した企業活動の推進	307
3	自然とのふれあいの推進	308
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	308
1	生態系ネットワークの形成	308
2	重要地域の保全	308
3	自然再生	310
4	里地里山の保全活用	310
5	木質バイオマス資源の持続的活用	310
6	都市の生物多様性の確保	310
第4節	海洋における生物多様性の保全	311
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化	311
1	絶滅のおそれのある種の保存	311
2	野生鳥獣の保護管理	311
3	外来種対策	311
4	遺伝子組換え生物対策	312
5	動物の愛護及び適正な管理	312
第6節	持続可能な利用	312

1	持続可能な農林水産業	312
2	エコツーリズムの推進	312
第7節	国際的取組	313
1	生物多様性に関する世界目標への貢献	313
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	313
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	313
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	313
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	313
6	砂漠化対策の推進	313
7	南極地域の環境の保護	314
8	サンゴ礁の保全	314
9	生物多様性関連諸条約の実施	314
第8節	生物多様性及び生態系サービスの把握	314
1	自然環境データの整備・提供	314
2	放射線による野生動植物への影響の把握	314
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	314
4	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の推進	315

### 第3章 循環型社会の形成

317

第1節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	317
第2節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	317
第3節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	318
1	プラスチック	318
2	バイオマス（食品、木など）	319
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	319
4	土石・建設材料	319
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	319
第4節	適正処理の更なる推進と環境再生	319
1	適正処理の更なる推進	319
2	廃棄物等からの環境再生	320
3	東日本大震災からの環境再生	320
第5節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	322
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	322
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	322
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	322
第6節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	323
1	適正な国際資源循環体制の構築	323
2	循環産業の海外展開の推進	323
第7節	循環分野における基盤整備	324
1	循環分野における情報の整備	324
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	324
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	324

### 第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 325

第1節	健全な水循環の維持・回復	325
-----	--------------	-----

1	流域における取組	325
2	森林、農村等における取組	325
3	水環境に親しむ基盤づくり	326
第2節	水環境の保全	326
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	326
2	湖沼	327
3	閉鎖性海域	327
4	汚水処理施設の整備	327
5	地下水	328
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	328
第4節	土壌環境の保全	328
1	市街地等の土壌汚染対策	328
2	農用地の土壌汚染対策	328
第5節	地盤環境の保全	328
第6節	海洋環境の保全	329
1	海洋ごみ対策	329
2	海洋汚染の防止等	329
3	生物多様性の確保等	329
4	沿岸域の総合的管理	329
5	気候変動・海洋酸性化への対応	330
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	330
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	330
第7節	大気環境の保全	330
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM <sub>2.5</sub> 等に係る対策	330
2	アジアにおける大気汚染対策	331
3	多様な有害物質による健康影響の防止	332
4	地域の生活環境保全に関する取組	332

## 第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 334

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	334
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	335
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	336
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	336
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	336

## 第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 337

第1節	政府の総合的な取組	337
1	環境基本計画	337
2	環境保全経費	337
第2節	グリーンな経済システムの構築	337
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	337
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	338
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	338
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	339
1	環境分野におけるイノベーションの推進	339

2	官民における監視・観測等の効果的な実施	341
3	技術開発などに際しての環境配慮等	341
第4節	国際的取組に係る施策	341
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	341
第5節	地域づくり・人づくりの推進	343
1	国民の参加による国土管理の推進	343
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	344
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	345
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	346
1	EBPM推進のための環境情報の整備	346
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	346
第7節	環境影響評価	347
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	347
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	347
第8節	環境保健対策	348
1	リスクコミュニケーション等を通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	348
2	健康被害の救済及び予防	348
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	349
1	公害紛争処理等	349
2	環境犯罪対策	349



## コラム・事例

<b>コラム</b>	生態系と感染症	6
<b>コラム</b>	若年層の地方移住への関心の高まり	13
<b>事例</b>	全社員による「MY行動宣言」実施（藤木工務店）	28
<b>コラム</b>	気候変動時代における将来世代の役割	31
<b>事例</b>	ラストワンマイル配送のEV化に向けた導入支援（日本郵便、本田技研工業）	38
<b>コラム</b>	ライフスタイルを脱炭素化するイノベーションに向けた取組	39
<b>事例</b>	あらゆる主体による海洋プラスチックごみ問題への取組 （パイロットコーポレーション、日本環境協会）	48
<b>事例</b>	廃棄物処理を軸とした地域循環共生圏（富山環境整備）	50
<b>事例</b>	山間地域のマイクログリッド構築（群馬県上野村）	53
<b>事例</b>	磐梯朝日国立公園のキャンプ場におけるワーケーション （一般財団法人休暇村協会、スペーススキー）	56
<b>事例</b>	荒れた山林を児童養護施設の子供たちと伐り拓いて里山づくり～自らの力でふるさとを作り上げる試み～ （NPO法人東京里山開拓団）	61
<b>事例</b>	災害発生時の停電におけるエネルギー供給（CHIBAむつざわエナジー）	63
<b>事例</b>	ゼロカーボンシティの世田谷区と十日町市との電力連携（東京都世田谷区）	63
<b>事例</b>	地域に合わせた脱炭素社会を共に創り上げる（リコー、リコージャパン）	64
<b>事例</b>	エネルギーの地産地消でエコリゾートに（一般社団法人でんき宇奈月）	65
<b>事例</b>	電気自動車特化型のカーシェアリングサービス（湘南電力、REXEV）	65
<b>事例</b>	活力ある地域ブランドを総合的にプロデュース（ファーマーズ・フォレスト）	66
<b>事例</b>	オーガニックコスメの販売促進を通じて絶滅危惧種の保存と限界集落の活性化を目指す （みんなの奥永源寺）	67
<b>事例</b>	地域文化を現代社会へ変換し経済循環を作る（うなぎの寝床）	68
<b>事例</b>	古民家活用で地域再生を仕掛ける（一般社団法人ノオト・NOTE）	68
<b>事例</b>	廃棄物を資源にし、脱プラに挑む（タナックス）	70
<b>事例</b>	伝統工芸と地域資源を活かした余剰汚泥の有効活用（小松マテーレ）	70
<b>事例</b>	「承前啓後」を貫き、働き方をデザインする（島根県海士町）	72
<b>事例</b>	にぎやかそ（にぎやかな過疎）の町づくりを支援（あわせ）	72
<b>事例</b>	ローカルSDGsの推進に向けた連携協定（環境省、第二地方銀行協会）	74
<b>事例</b>	農業×DXで持続可能な農業基盤を作る（サグリ）	76
<b>コラム</b>	ESGの視点から考えるテレワークの推進	77
<b>コラム</b>	ナッジを活用した行動変容（楽天、電力シェアリング）	79
<b>事例</b>	地元の野菜と農家の思いを八百屋が届ける、地産地消の新しい形（カネマツ物産）	82
<b>事例</b>	持続可能な食材の調達（日本マクドナルド）	83
<b>コラム</b>	食の一つの選択肢としての代替肉	83
<b>事例</b>	あふの環における連携	84
<b>事例</b>	環境省&TABETE “No-Foodloss!” Youth Action Project	85
<b>事例</b>	「ファッションロスのない世界」衣料品在庫の焼却廃棄をゼロにする取組（アダストリア）	87
<b>事例</b>	商品へのカーボンフットプリントの表示（オールバース）	88
<b>事例</b>	自治体と企業との連携による衣類の店頭回収（江東区・良品計画）	89
<b>コラム</b>	東京オリンピック・パラリンピック競技大会、大阪・関西万博	93
<b>事例</b>	環境再生事業の事例	100

事 例	日常的に人が立ち入る森林の除染により憩いの場の利活用再開につながった事例-----	101
事 例	仮置場の営農再開事例-----	102
事 例	除染で発生した土壌等の再生利用（福島県飯舘村長泥地区）-----	107
事 例	大熊・双葉環境まちづくりミーティング-----	112

# 第1部 総合的な施策等に関する報告

## 第1章 経済社会のリデザイン（再設計）と3つの移行

図 1-1-1	電気事業者による発電電力量の前年同月との比較	7
図 1-1-2	世帯当たり電力消費量の前年同月との比較	7
図 1-1-3	東京23区の清掃工場へのごみ搬入量の推移（前年同月比）	7
図 1-1-4	大阪府内市町村の一般廃棄物搬入量の変化（2020年3月～5月前年同月比）	7
図 1-1-5	実質GDPの推移	8
図 1-1-6	鉱工業生産指数の前年同月との比較	8
図 1-1-7	労働力人口の変化（2018年1月～2020年12月）	9
図 1-1-8	新幹線利用者数の推移（前年同月比）	9
図 1-1-9	鉄道貨物輸送（JR貨物）の推移（前年同月比）	9
図 1-1-10	JAL、ANAの旅客数の推移	10
図 1-1-11	高速道路の交通量の推移（前年同月比）	10
図 1-1-12	宅配便取扱個数の推移（前年同月比）	10
図 1-1-13	郵便物・ゆうパックの推移（前年同月比）	10
図 1-1-14	平日日中帯トラヒック増加の推移（2020年2月25日の週との比較）	11
図 1-1-15	全国及び東京圏の平均テレワーク利用率	11
図 1-1-16	東京圏への転入超過数の推移	12
図 1-1-17	道府県別の東京都の転入超過数（2019年及び2020年4月～12月計）	12
図 1-2-1	2020年の世界各地の異常気象	14
写真 1-2-1	米国カリフォルニア州の森林火災	14
写真 1-2-2	米国コロラド州における9月観測史上最高気温を観測した3日後の降雪の様子	14
表 1-2-1	地球温暖化による極端な気象現象の例（抜粋）	15
写真 1-2-3	令和2年7月豪雨の被害の様子	15
図 1-2-2	世界の温室効果ガス排出量	16
図 1-2-3	我が国の温室効果ガス排出量	16
図 1-2-4	生産ベースから見た我が国の温室効果ガス排出源の内訳	17
図 1-2-5	消費ベース（カーボンフットプリント）から見た我が国の温室効果ガス排出源の内訳	17
表 1-2-2	IPCC評価報告書における人間活動が及ぼす温暖化への影響についての評価	18
図 1-2-6	1850～1900年を基準とした気温上昇の変化	18
表 1-2-3	重大性の評価の考え方	20
表 1-2-4	緊急性の評価の考え方	20
表 1-2-5	確信度の評価の考え方	20
表 1-2-6	気候変動影響評価の結果一覧	22
写真 1-2-4	アロック・シャルマ COP26 議長による菅義偉内閣総理大臣表敬	24
写真 1-2-5	小泉進次郎環境大臣とアロック・シャルマ COP26 議長の会談	24
写真 1-2-6	オンライン・プラットフォーム閣僚級会合の様子	24
図 1-2-7	我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移	25
図 1-3-1	生物多様性戦略計画 2011-2020 及び愛知目標の概要	26
図 1-3-2	自然との共生を実現するために移行が必要な8つの分野	27

## 第2章 脱炭素社会・循環経済・分散型社会への3つの移行

写真2-1-1	第203回国会における菅義偉内閣総理大臣の所信表明演説の様子	33
写真2-1-2	第1回国・地方脱炭素実現会議の様子	33
図2-1-1	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体（2021年4月1日時点）	35
写真2-1-3	停電時における保育園への給電（令和元年房総半島台風）	37
図2-1-2	浮体式洋上風力発電	38
図2-1-3	国・地域別TCFD賛同企業数（上位10の国・地域）	41
図2-1-4	国別SBT認定企業数（上位10か国）	41
図2-1-5	国別RE100参加企業数（上位10か国）	42
写真2-1-4	合意文書締結の様子	42
図2-1-6	ESG市場の拡大	43
図2-1-7	インパクトファイナンスの全体像	44
図2-2-1	サーキュラーエコノミー	45
図2-2-2	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案の概要	47
図2-2-3	地域に新たな価値を創出する廃棄物処理システムのイメージ	49
写真2-3-1	大雨の際に釧路川の流量低減に貢献している釧路湿原	51
写真2-3-2	熊本県球磨村における自衛隊による災害廃棄物の撤去支援	52
図2-3-1	災害廃棄物の処理フロー	52
図2-3-2	分散型エネルギーモデルの構成要素	53
図2-3-3	防衛省との連携による南鳥島への再生可能エネルギー導入イメージ	54
図2-3-4	官民連携で景観改善のための廃屋撤去の様子（阿寒摩周国立公園）	55
写真2-3-3	川湯エコミュージアムセンターにオープンした民間カフェ（阿寒摩周国立公園）	55
写真2-3-4	宮崎勝環境大臣政務官による雲仙天草国立公園の取組の視察	55
図2-3-5	保護区以外の生物多様性の長期的な域内保全に貢献する地域（OECM）	57
図2-3-6	全国の年齢別狩猟免許所持者数	57
図2-3-7	瀬戸内海環境保全特別措置法による対象区域	58
写真2-3-5	神谷昇環境大臣政務官による宝伝自然海浜保全地区の視察	58

## 第3章 地域や私たちが始める持続可能な社会づくり

図3-1-1	地域循環共生圏の概念と地域循環共生圏を目指す取組	60
図3-1-2	SATOYAMA イニシアティブの概念図	74
図3-2-1	テレワーク実施率（全国平均）の推移	77
図3-2-2	コロナ収束後のテレワーク継続希望率	77
図3-2-3	キャンペーンロゴ	79
写真3-2-1	キックオフイベント	79
図3-2-4	日本人の食に関連するカーボンフットプリント及び物的消費量の割合（2017年）	81
図3-2-5	mottECOのロゴ	85
図3-2-6	国内に供給されている衣料品のCO <sub>2</sub> 排出量のうち、我が国において排出されているCO <sub>2</sub> 排出量	86
図3-2-7	国内に供給される衣料品、ファッション産業の水消費量	86
図3-2-8	電気自動車の家庭における電源活用のイメージ「V2H（Vehicle to Home）」	89
写真3-2-2	ゼロドラの広報イベントの様子（自動車会社等の協力の下、補助金対象車のEV、FCV、PHEVを視察）	90
図3-2-9	ゼロドラのロゴマーク	90

図3-2-10	熱中症による死亡数の年次推移	90
図3-2-11	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の概要	92
図3-2-12	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）これまでの成果（例）	92

## 第4章 東日本大震災から10年を迎えた被災地の復興と環境再生の取組

図4-1-1	事故由来放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置及び 汚染廃棄物の処理等のこれまでの歩み	95
図4-1-2	東京電力福島第一原子力発電所80km圏内における空間線量率の分布	96
図4-1-3	福島県及びその周辺における公共用水域の放射性セシウムの検出状況	97
図4-2-1	除染特別地域及び汚染状況重点調査地域における除染の進捗状況 (2021年3月末時点)	99
表4-2-1	福島県内の除去土壌等の仮置場等の箇所数	102
写真4-3-1	中間貯蔵施設区域の航空写真	103
図4-3-1	受入・分別施設イメージ	104
写真4-3-2	受入・分別施設	104
図4-3-2	土壌貯蔵施設イメージ	104
写真4-3-3	土壌貯蔵施設	104
写真4-3-4	中間貯蔵施設への輸送の様子（輸送時は緑色のゼッケンを掲示）	104
図4-3-3	中間貯蔵施設に係る当面の輸送の状況	104
図4-3-4	当面の施設整備イメージ	105
図4-3-5	中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の概要	106
図4-4-1	対策地域内の災害廃棄物の仮置場への搬入済量	108
表4-4-1	稼働中の仮設焼却施設	108
表4-4-2	指定廃棄物の数量（2020年12月末時点）	109
写真4-4-1	管理型処分場の様子	109
写真4-6-1	福島再生・未来志向シンポジウムにおける神谷昇環境大臣政務官の挨拶の様子	111
写真4-6-2	小泉進次郎環境大臣や著名人も参加した 「いっしょに考える『福島、その先の環境へ。』シンポジウム」の様子 (2021年3月13日)	111
写真4-6-3	書籍「福島環境再生100人の記憶」	111
図4-8-1	三陸復興国立公園における取組の様子	114

## 第2部 各分野の施策等に関する報告

### 第1章 地球環境の保全

図1-1-1	我が国が排出する温室効果ガスの内訳（2019年単年度）	118
表1-1-1	第5次評価報告書における可能性の表現について	118
表1-1-2	第5次評価報告書における確信度の表現について	118
図1-1-2	世界平均地上気温の変化	119
図1-1-3	気温上昇を1.5℃に抑える排出経路における、人為起源CO <sub>2</sub> 排出量	120
図1-1-4	歴史的に1世紀に一度の確率で発生した極端な海面水位が 平均的に1年に一度発生するようになると予測される年	121
図1-1-5	我が国の温室効果ガス排出量	122
図1-1-6	CO <sub>2</sub> 排出量の部門別内訳	122

図 1-1-7	部門別エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量の推移	123
図 1-1-8	各種温室効果ガス（エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 以外）の排出量	123
図 1-1-9	南極上空のオゾンホール面積の推移	124
図 1-1-10	世界のエネルギー起源 CO <sub>2</sub> の国別排出量（2018 年）	124
図 1-1-11	主要国のエネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量の推移	124
写真 1-1-1	新型コロナウイルス感染症からの復興と気候変動・環境対策に関する 「オンライン・プラットフォーム」閣僚級会合での開会挨拶	126
図 1-1-12	代替フロン等 4 ガス（京都議定書対象）の排出量推移	133
図 1-1-13	フロン排出抑制法の概要	133
表 1-1-3	JCM パートナー国ごとの進捗状況	135
表 1-1-4	環境モデル都市一覧	136
表 1-1-5	環境未来都市一覧	136
図 1-3-1	モントリオール議定書に基づく規制スケジュール	144
表 1-3-1	家電リサイクル法に基づく再商品化によるフロン類の回収量・破壊量（2019 年度）	145
図 1-3-2	業務用冷凍空調機器・カーエアコンからのフロン類の回収・破壊量等（2019 年度）	145

## 第 2 章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

図 2-1-1	愛知目標と達成状況	147
表 2-1-1	国別目標の関連指標群の点検値	149
図 2-1-2	愛知目標と我が国の国別目標の関係	154
写真 2-2-1	第 10 回 UNDB-J における小泉進次郎環境大臣と 中西宏明日本経済団体連合会会長（当時）	155
図 2-2-1	地域連携保全活動支援センターの役割	155
表 2-2-1	地域連携保全活動支援センター設置状況	156
写真 2-3-1	動画による、ライフスタイルシフトの呼び掛け	160
表 2-3-1	数値で見る重要地域の状況	162
図 2-3-1	国立公園及び国定公園の配置図	163
図 2-3-2	環境省の自然再生事業（実施箇所）の全国位置図	166
図 2-5-1	主な保護増殖事業の概要	170
図 2-5-2	ニホンジカの捕獲数の推移	172
図 2-5-3	ニホンジカの推定個体数（本州以南）	172
図 2-5-4	特定外来生物の種類数	173
図 2-5-5	全国の犬猫の引取数の推移	174

## 第 3 章 循環型社会の形成

図 3-1-1	我が国における物質フロー（2018 年度）	184
図 3-1-2	資源生産性の推移	185
図 3-1-3	入口側の循環利用率の推移	185
図 3-1-4	出口側の循環利用率の推移	185
図 3-1-5	最終処分量の推移	185
図 3-1-6	廃棄物の区分	186
図 3-1-7	ごみ総排出量と一人一日当たりごみ排出量の推移	186
図 3-1-8	全国のごみ処理のフロー（2019 年度）	187
図 3-1-9	産業廃棄物の排出量の推移	188
図 3-1-10	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	189

図3-1-11	全国の指定引取場所における廃家電4品目の引取台数	192
図3-1-12	建設廃棄物の種類別排出量	192
表3-1-1	食品廃棄物等の発生及び処理状況(2018年度)	193
図3-1-13	小型家電の回収状況	195
図3-1-14	小型家電リサイクル制度への参加自治体	195
図3-1-15	産業廃棄物の処理の流れ(2018年度)	196
図3-1-16	産業廃棄物の業種別排出量(2018年度)	197
図3-1-17	焼却施設の新規許可件数の推移(産業廃棄物)	197
図3-1-18	最終処分場の新規許可件数の推移(産業廃棄物)	197
図3-1-19	最終処分量と一人一日当たり最終処分量の推移	198
図3-1-20	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移(一般廃棄物)	198
図3-1-21	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移(産業廃棄物)	198
表3-1-2	ごみ焼却施設における余熱利用の状況	199
表3-1-3	ごみ焼却発電施設数と発電能力	199
図3-1-22	不法投棄された産業廃棄物の種類(2019年度)	200
図3-1-23	産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量の推移(新規判明事案)	201
図3-1-24	産業廃棄物の不適正処理件数及び不適正処理量の推移(新規判明事案)	201
表3-1-4	パーゼル法に基づく輸出入の状況(2019年)	202
表3-5-1	特別管理廃棄物	210
表3-5-2	我が国におけるダイオキシン類の事業分野別の推計排出量及び削減目標量	212
図3-8-1	Re-Styleのロゴマーク	217
表3-8-1	3R全般に関する意識の変化	217
表3-8-2	3Rに関する主要な具体的行動例の変化	218

#### 第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組

図4-2-1	公共用水域の環境基準(BOD又はCOD)達成率の推移	223
図4-2-2	広域的な閉鎖性海域の環境基準(COD)達成率の推移	223
図4-2-3	2019年度地下水質測定結果	224
図4-2-4	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過率(概況調査)の推移	225
図4-2-5	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過本数(継続監視調査)の推移	225
図4-2-6	湖沼水質保全計画策定状況一覧(2020年度現在)	226
図4-2-7	広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率の推移(全窒素・全りん)	226
図4-2-8	污水処理人口普及率の推移	228
図4-2-9	水質汚濁防止法における地下水の規制等の概要	229
図4-4-1	年度別の土壌汚染判明事例件数	230
図4-4-2	土壌汚染対策法の施行状況	231
図4-5-1	全国の地盤沈下の状況(2019年度)	233
図4-5-2	代表的地域の地盤沈下の経年変化	233
図4-6-1	海洋汚染の発生確認件数の推移	236
図4-6-2	海上環境関係法令違反送致件数の推移	236
表4-7-1	PM <sub>2.5</sub> の環境基準達成状況の推移	237
図4-7-1	全国におけるPM <sub>2.5</sub> の環境基準達成状況(2019年度)	237
図4-7-2	昼間の1時間値の年間最高値の光化学オキシダント濃度レベル別の測定局数の推移(一般局)	238
図4-7-3	昼間の測定時間の光化学オキシダント濃度レベル別割合の推移(一般局)	238

図 4-7-4	光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標 (8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値)を用いた 域内最高値の経年変化-----	238
図 4-7-5	光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移-----	238
表 4-7-2	環境基準が設定されている物質 (4物質)-----	239
図 4-7-6	降水中のpH分布図-----	240
図 4-7-7	ガソリン・LPG乗用車規制強化の推移-----	241
図 4-7-8	ディーゼル重量車(車両総重量3.5トン超)規制強化の推移-----	242
図 4-7-9	軽油中の硫黄分規制強化の推移-----	242
図 4-7-10	EANET地域の降水pH(2016年から2019年の平均値)-----	245
図 4-7-11	騒音・振動・悪臭に係る苦情件数の推移-----	246
表 4-7-3	道路交通騒音対策の状況-----	247
図 4-7-12	2019年度道路に面する地域における騒音の環境基準の達成状況-----	248
図 4-7-13	新幹線鉄道騒音に係る環境基準における音源対策の達成状況-----	249
図 4-7-14	新幹線鉄道沿線における住居の状況-----	249
図 4-7-15	航空機騒音に係る環境基準の達成状況-----	249
表 4-7-4	空港周辺対策事業一覧表-----	249
表 4-7-5	防衛施設周辺騒音対策関係事業一覧表-----	249
図 4-7-16	都市の30℃以上時間数の推移-----	251

## 第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

図 5-1-1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律のポイント-----	253
図 5-1-2	化学物質の排出量の把握等の措置(PRTR)の実施の手順-----	254
図 5-1-3	届出排出量・届出外排出量の構成(2019年度分)-----	255
図 5-1-4	届出排出量・届出外排出量上位10物質とその排出量(2019年度分)-----	255
表 5-1-1	2019年度ダイオキシン類に係る環境調査結果(モニタリングデータ)(概要)-----	255
図 5-1-5	日本におけるダイオキシン類の一人一日摂取量(2019年度)-----	256
図 5-1-6	食品からのダイオキシン類の一日摂取量の経年変化-----	256
図 5-1-7	ダイオキシン類の排出総量の推移-----	257
図 5-2-1	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の概要-----	258

## 第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

表 6-1-1	SDGs未来都市一覧-----	265
表 6-2-1	政府関係機関等による環境保全事業の助成-----	268
表 6-7-1	環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況-----	289
表 6-8-1	公害健康被害補償法の被認定者数等-----	290
表 6-8-2	水俣病関連年表-----	292
表 6-9-1	2020年中に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件-----	295
表 6-9-2	環境犯罪の法令別検挙件数の推移(2016年~2020年)-----	297
表 6-9-3	廃棄物処理法違反の態様別検挙件数(2020年)-----	297
表 6-9-4	罪名別環境関係法令違反事件通常受理・処理人員(2020年)-----	298
表 6-9-5	環境関係法令違反事件通常受理・処理人員の推移-----	298